

施策番号 X-1-1

国際機関の活動へ参画・協力し、国際
社会に貢献すること

平成25年7月11日

厚生労働省大臣官房国際課

アジア太平洋地域技能就業能力計画

1 概要

(1) 目的

アジア太平洋地域技能就業能力計画は、アジア太平洋地域における職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発の促進を目的として、昭和53年に国連開発計画（UNDP）及びILOの援助の下に設立されたアジア太平洋地域技能開発計画（APSDEP）を前身とする地域プログラムである。

平成18年8月のILOアジア地域会議において、これまでのAPSDEPの活動を基盤として、ネットワーク機関の相互協力の強化と支援基盤の拡大を目指したアジア太平洋地域技能就業能力計画への移行がILOとAPSDEP加盟国によって承認された。

事務局はタイ・バンコクのILOアジア太平洋地域総局にある。

(2) 事業内容

アジア太平洋地域技能就業能力計画は、上記目的達成のため、職業能力評価制度、職業訓練情報ネットワーク、企業内訓練等の幅広い分野で、調査・研究の実施、セミナー、ワークショップ、研修の実施、各種資料の出版等の活動を行っている。

2 アジア太平洋地域技能就業能力計画（旧APSDEP（以下同じ））に対する我が国の協力

日本は、ILO本部からの日本政府に対する拠出要請等を受け、昭和55年度より拠出金を拠出している。

(参考)

APSDEP: Asian and Pacific Skills Development Programme

国際労働機関拠出金事業

成長の果実を得ることのできない社会的弱者の存在

アジア諸国の成長の陰で、大きな貧富の格差と、それら格差による社会・政情不安の存在
インフォーマル雇用に属している多数の貧困層の存在

失業、労働災害、疾病等のリスクから人々を保護するためのセーフティネットの不備

所得保障制度、積極的労働市場政策、労働条件確保対策等のセーフティネット構築の遅れ

東アジア地域内の持続可能な成長の確保

アジア諸国における持続的成長のために、社会セーフティネットの整備が不可欠
この地域の成長を取り込むことが我が国の成長には不可欠

社会セーフティネット構築支援に対する国際的コンセンサス

- 社会的保護の床を確立することの重要性を認識する(G20サミット首脳宣言2012.6)
- 成長、回復力、社会正義、結束を発展させ、フォーマル経済での職業を持たない人を含め、社会の全メンバーに対して社会的保護を提供する必要性を強調する(リオ+20成果文書2012.6)
- 各国に、必要不可欠な保健医療及び給付並びに基礎的な所得保障をすべての人々に提供することを求める「国内の社会的保護の床に関する勧告(第202号)」を採択(ILO総会2012.6)
- 社会的保護の床を発展させ、労働市場政策との適切な均衡を達成する(G20労働大臣会合結論文書2012.5)
- 各国の実情に応じた、効果的な「社会的保護の床」を構築する(ILOアジア太平洋地域会議2011.12)
- 我々は、セーフティネットを改善することを可能にする政策を実施する(横浜APEC首脳宣言2010.11)

国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、社会セーフティネットを構築することによってディーセントワークの実現を図る。

1)失業時等の所得保障制度の整備

- 失業保険、労災保険、年金、医療保険、生活保護等

2)労働市場への参入・復帰・適応を促す制度の整備(積極的労働市場政策)

- 若年者雇用促進、職業紹介、職業訓練等

3)適切な労働条件を確保し、ワーキングプアを防ぐ制度の整備

- 労働基準監督、労働安全衛生、最低賃金、労使紛争処理、健全な労使関係の育成等

4)インフォーマル雇用から労働者保護が確保された雇用への移行促進

- インフォーマル経済から抜け出すための起業支援、協同組合等による雇用創出と企業の育成等

5)その他(分野横断的事項)

世界保健機関（WHO）の組織・概要

- 1 目的・活動：「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること。」を目的とする。具体的な活動は以下のとおり。
 - イ 感染症対策
 - ロ 医薬品・食品の安全対策
 - ハ 健康増進対策 等
- 2 設立：1948年4月（我が国は1951年に加盟）
- 3 加盟国数：194カ国
- 4 組織（本部：スイス・ジュネーブ）
 - (1) 事務局長：マーガレット・チャン（中国）

2006年5月のジョン・ウォック・リー事務局長（韓国）の急逝により、同年11月の特別執行理事会により選出され、2007年1月4日就任。任期は2012年6月30日までであったが、2012年の第65回WHO総会で再任された（任期は2017年6月30日まで）。
 - (2) 世界保健総会（WHO総会）

WHOの最高意思決定機関として、全加盟国で構成。毎年1回開催。
 - (3) 執行理事会
総会で選出された34カ国が推薦した執行理事によって構成。日本は2013年5月から2016年5月まで執行理事国。
 - (4) 地域事務局
加盟国は世界6つの地域（アフリカ、米州、南東アジア、欧州、東地中海、西太平洋地域）のいずれかに属し、各地域には地域事務局がある。日本は西太平洋地域（30加盟国、マニラに事務局）に所属。
 - ・地域事務局長：シン・ヨンス医学博士（任期5年：2009年2月1日～）
 - (5) 予算
日本の財政支援（WHOにおける2012年予算として）
任意拠出金 1,064万ドル（約8.6億円）
※ 復興特別会計分を除く

国連合同エイズ計画（UNAIDS）の組織・概要

1 目的と構成

- ・ 1981年に初めてエイズ患者が発見されて以来、WHO、UNICEF、UNDP等多くの国際機関がエイズ対策を推進してきた。1990年代半ばに至って、国連システム全体の取り組みの一層の強化が求められることとなり、それらの活動の重複、非効率化を避けるため、調整の必要性が認識されるようになった。
- ・ このような背景から、1996年1月1日、5つの国連機関及び世界銀行が共同スポンサーとして参画する国連合同エイズ計画（UNAIDS：Joint United Nations Programme on HIV/AIDS）が正式に発足し（国連経済社会理事会決議1994/24）、各国際機関のエイズ対策の総合調整と評価、広報活動を行っている。
- ・ 1996年1月に発足。現在、以下の国連11機関が参加している。

国連開発計画（UNDP）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）、世界保健機関（WHO）、世界銀行（World Bank）、国連薬物犯罪事務所（UNODC）、国際労働機関（ILO）、世界食料計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UNWOMEN）

2 組織

- ・ 本部事務局：スイス・ジュネーブ
- ・ 事務局長：ミシェル・シディベ（マリ）
2代目事務局長 2009年1月1日～
- ・ 事務局組織：ジュネーブ本部事務局、地域事務所（7）、各国オフィス（107）
- ・ 政策・予算等の重要事項は、22の理事国（日本は発足当初より理事国）、共同スポンサー機関、各地域のNGO代表から構成されるプログラム調整理事会（Programme Coordinating Board：PCB）により決定される。

3 予算と財源

- （1）予算は2年制であり、共同スポンサーを含む2012-2013年予算は約4.8億ドル。
- （2）我が国は、平成24年度予算として、313万ドル（2.5億円）を拠出している。拠出金は、保健システム強化、HIV予防・治療・ケア・サポートの提供支援等の事業に使われている。

世界保健機関等拠出事業

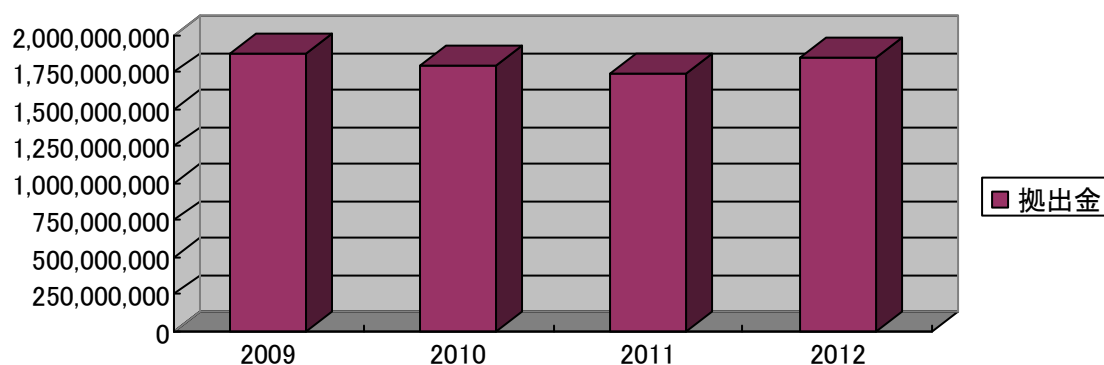
1 WHO及びUNAIDSの拠出金総額

(1) WHO及びUNAIDS全体の拠出金総額の推移

近年、WHO及びUNAIDS全体の拠出金総額は変動している。

	2009	2010	2011	2012
拠出金 (US\$)	1,877,576,511	1,797,041,769	1,749,615,374	1,856,801,293

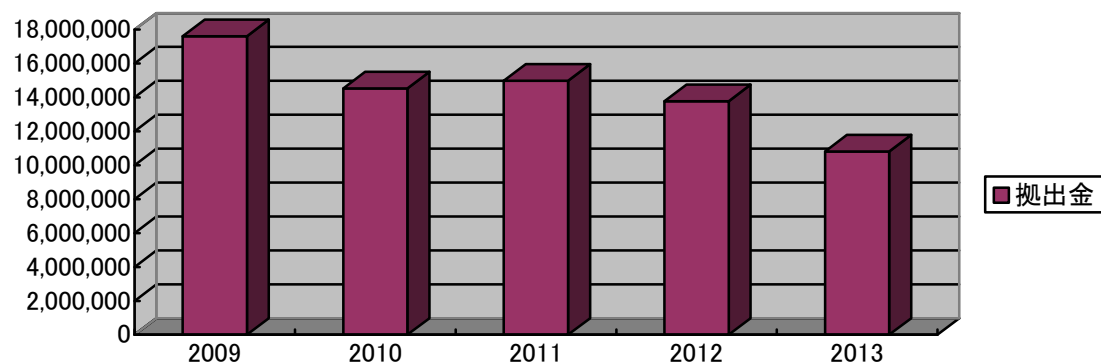
(US\$)



日本の拠出金

	2009	2010	2011	2012	2013
拠出金 (US\$)	17,606,921	14,533,591	14,989,167	13,777,925	10,810,535
拠出金 (¥)	1,813,513,000	1,366,158,000	1,334,036,000	1,116,012,000	886,464,000

(US\$)



経済協力開発機構（OECD）の概要

1. 目的・活動

- ① 経済成長：財政金融上の安定の維持、高度の経済成長の持続、雇用の増大、生活水準の向上
- ② 開発途上国援助：途上国の経済成長への貢献
- ③ 自由貿易の拡大：世界貿易の多角的かつ無差別的な拡大への貢献
 - * 国際社会・経済の多様化に伴い、設立時の目的に加え、環境問題、資源エネルギー問題、高齢化問題といった経済・社会の広範な分野に活動範囲を拡大している。

2. 設立：1961年

3. 加盟国：34か国（2013年6月現在）。

<原加盟国>・IBOEEC（欧州経済協力機構：1948年設立）加盟の欧州18か国

（オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス）

・アメリカ、カナダ

<その後の加盟国と加盟年度>

・日本（64）、フィンランド（69）、オーストラリア（71）、ニュージーランド（73）、メキシコ（94）、チェコ（95）、ハンガリー、ポーランド、韓国（以上96）、スロヴァキア（00）、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア（以上10）

4. 組織（本部：パリ）

- 事務総長：理事会が任命、任期5年。現在は、5代目のアンヘル・グリア（メキシコ出身、2006年6月～）
- 理事会：OECDの最高意思決定機関。常駐代表による「通常理事会」（毎月2回）と関係閣僚が出席する「閣僚理事会」（毎年1回）で構成
- 委員会：活動分野ごとに、経済政策委員会（EPC）、開発援助委員会（DAC）、貿易委員会（TC）など約30の委員会等を設置。
厚生労働省関係では、雇用労働社会問題委員会（ELSA）、医療委員会等において、社会福祉、年金、医療、子ども・家族政策、所得配分、雇用政策、職業能力開発等の分野の研究・分析を行い、政策提言を実施している。

5. 任意拠出金 2013年事業（2012年度第4四半期支出）2,795万円

- 雇用アウトLOOK、レビューおよび労働市場政策：65,075ユーロ（約729万円）
雇用アウトLOOKの作成に関する作業。
- パフォーマンスの良い医療制度の獲得：130,500ユーロ（約1,462万円）
ヘルスデータ、医療の質に関する作業。
- 福祉と社会の統合：44,000ユーロ（約493万円）
ファミリー・データベースに関する作業。
- 幼児教育のためのデータ開発：10,000ユーロ（約112万円）
国際比較可能な指標の開発とデータ整備に関する作業。